

# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー  
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980  
 平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,596	204.3	607	—	539	—	322	—
27年3月期第2四半期	4,139	△34.4	△619	—	△564	—	△321	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 52百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	68.30	68.28
27年3月期第2四半期	△68.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	32,864	8,696	26.2	1,818.81
27年3月期	21,049	8,695	40.8	1,823.53

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,597百万円 27年3月期 8,594百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	82.3	2,200	155.0	2,030	92.7	1,040	95.1	220.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,802,000 株	27年3月期	4,788,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	74,800 株	27年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,721,517 株	27年3月期2Q	4,687,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 従業員数の状況	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国において成長の鈍化が見られたものの、米国経済は緩やかな拡大基調、欧州経済は緩やかな景気の回復が見られました。また、わが国経済は、輸出の勢いの鈍化は見られたものの、設備投資の緩やかな増加基調が見られる等、総じて緩やかな回復基調が見られました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置の市場では、従前から設備投資の中心である中国に加え、日本、台湾等における追加更新投資も行われております。投資対象も、スマートフォン及びタブレット端末の中小型液晶パネル向けの設備投資に加えて、テレビ向けの大型液晶パネル向けの設備投資も行われました。

このような環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、310億9千9百万円(前年同期は126億3千8百万円)となりました。なお、受注残高は312億9千万円(前年同期は150億6千5百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は125億9千6百万円(前年同期売上高は41億3千9百万円)、営業利益は6億7百万円(前年同期営業損失6億1千9百万円)、経常利益は5億3千9百万円(前年同期経常損失5億6千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千2百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億1千4百万円増加し、328億6千4百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「仕掛品」が49億6千9百万円、「受取手形及び売掛金」が53億4千8百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億6千8百万円、「現金及び預金」が1億4千4百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億1千3百万円増加し、241億6千7百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「前受金」が55億8千7百万円、「長期借入金」が18億6千3百万円、「短期借入金」が17億円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ微増の86億9千6百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億7千7百万円増加し、46億5千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億6百万円(前年同期は3億5百万円の使用)となりました。資金の使用は、主にたな卸資産の増加額30億4千8百万円、売上債権の増加額8億2千7百万円、法人税等の支払額5億1千4百万円により、資金の取得は、主に前受金の増加額29億円によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億4千3百万円(前年同期は5千4百万円の使用)となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9千1百万円によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、11億7千6百万円(前年同期は6億9千2百万円の取得)となりました。資金の取得は、主に長期借入金の純増額19億2千6百万円により、資金の使用は、主に短期借入金の純減額7億円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月11日発表の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ(旧社名:NSKテクノロジー株式会社)を株式取得により子会社化したため、株式会社VNシステムズと同子会社であるVN Systems Korea Co., Ltd.(旧社名:KOREA NSK TECHNOLOGY CO., LTD.)ならびにVN Systems Taiwan Co., Ltd.(旧社名:TAIWAN NSK TECHNOLOGY CO., LTD.)の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,810	4,954
受取手形及び売掛金	9,502	14,850
商品及び製品	133	361
仕掛品	3,297	8,267
原材料及び貯蔵品	342	611
その他	1,799	2,362
貸倒引当金	△27	△104
流動資産合計	19,857	31,303
固定資産		
有形固定資産	760	934
無形固定資産		
のれん	15	87
その他	127	180
無形固定資産合計	142	267
投資その他の資産	288	358
固定資産合計	1,192	1,560
資産合計	21,049	32,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	8,771
短期借入金	750	2,450
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,309
未払法人税等	256	144
前受金	863	6,450
製品保証引当金	206	248
引当金	125	145
その他	1,043	956
流動負債合計	10,771	20,477
固定負債		
長期借入金	1,373	3,236
退職給付に係る負債	94	150
その他	114	302
固定負債合計	1,582	3,689
負債合計	12,353	24,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,456	2,476
資本剰余金	2,112	2,131
利益剰余金	3,708	3,942
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,151	8,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	442	171
その他の包括利益累計額合計	442	172
新株予約権	101	98
純資産合計	8,695	8,696
負債純資産合計	21,049	32,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,139	12,596
売上原価	3,522	9,518
売上総利益	617	3,078
販売費及び一般管理費	1,237	2,470
営業利益又は営業損失(△)	△619	607
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	7
受取保険金	—	2
その他	81	3
営業外収益合計	91	14
営業外費用		
支払利息	14	19
持分法による投資損失	2	—
為替差損	—	59
その他	19	3
営業外費用合計	36	82
経常利益又は経常損失(△)	△564	539
特別利益		
固定資産売却益	6	—
新株予約権戻入益	96	1
特別利益合計	103	1
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△460	529
法人税、住民税及び事業税	35	134
法人税等調整額	△175	72
法人税等合計	△139	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321	322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△321	322

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	112	△270
その他の包括利益合計	112	△270
四半期包括利益	△208	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208	52
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△460	529
減価償却費	50	77
のれん償却額	5	10
新株予約権戻入益	△96	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△54	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	23
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	14	19
為替差損益(△は益)	△62	0
持分法による投資損益(△は益)	2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	—
有形固定資産除却損	0	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,750	△827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	△3,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	241	563
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△781	520
前受金の増減額(△は減少)	△272	2,900
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△105	△462
小計	△177	316
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△122	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305	△206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△323
定期預金の払戻による収入	100	430
有形固定資産の取得による支出	△32	△192
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△491
その他の支出	△0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	740	2,860
短期借入金の返済による支出	△830	△3,560
長期借入れによる収入	1,200	2,700
長期借入金の返済による支出	△450	△773
株式の発行による収入	—	37
配当金の支払額	△58	△88
新株予約権の発行による収入	92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,539	4,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,972	4,653

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり中華人民共和国に子会社を設立することを決議しました。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、中華人民共和国(以下、中国)における営業力の強化と効率性の向上を目的とした体制の構築に向けて従前より検討を重ねてまいりました。子会社設立の目的は、これまで当社グループおよび当社販売代理店にて行われていた販売活動を新しく設立する子会社に集約し顧客アカウント間の連携を強化すると同時に、迅速かつ効率性高い販売体制を構築し、中国における事業の拡大を図るものです。

## 2. 子会社の概要

(1) 商号	威東新技有限公司(英文: VETON Tech LIMITED)
(2) 本店所在地	Unit 706, Haleson Building, No. 1 Jubilee Street, Central, Hong Kong
(3) 代表者の氏名	董事長 張成凱(注1)
(4) 事業内容	中国地域における、ブイ・テクノロジーグループの製品・メンテナンスの販売、FPD・LED関連部材の販売、新規事業開拓など。
(5) 資本金の額	323万香港ドル(50百万円相当(注2))
(6) 設立年月日	平成27年12月1日(予定)
(7) 決算期	3月期
(8) 出資比率	当社 50% / Epirit社 50%
(9) 当社と当該会社との関係	人的関係: 当社より当該会社の取締役2名を当社の取締役、若しくは執行役員が兼任します(取締役会 定員3名)。 取引関係: 現時点では該当事項はありません。 資本関係: 当社50%出資。

(注) 1. 同氏は、中国、台湾における当社販売代理店の董事長です。

2. 2015年9月30日為替レート JPY15.48/香港ドル

## 3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年11月10日
(2) 契約書の締結	平成27年11月10日
(3) 合弁会社事業開始	平成27年12月1日(予定)

## 4. 補足情報

## (1) 従業員数の状況

第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、従業員数が前連結会計年度末226名から179名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、生産実績、受注金額及び販売実績が前年同四半期と比較して著しく増加しております。これは、主として、第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したためであります。

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
FPD事業	3,709	14,233	283.7
合計	3,709	14,233	283.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	3,832	1,935	△49.5
中国	7,408	16,853	127.5
韓国	745	6,669	794.6
台湾	652	5,639	764.7
合計	12,638	31,099	146.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	793	3,211	304.6
中国	2,426	5,877	142.2
韓国	410	741	81.0
台湾	509	2,766	442.6
合計	4,139	12,596	204.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。